

た。この講演は、同室長が科学研究費助成事業「ジェンダー不公平社会からの脱却：性別役割分業と出生についての日独蘭国際比較研究」（代表者：福田節也）等の一環として行ってきた性別役割分業と結婚・出生についての知見をベースにしたものであり、日本における少子化や高齢化の現状を広く周知するとともに、ジェンダーや家族政策の先進国であるスウェーデンの研究者よりフィードバックを得る貴重な機会となった。当日は30名を超す参加者があり、日本の人口減少、移民政策、長時間労働などについて活発な質疑が行われた。今回の招聘にあたり、ご尽力いただいた Anna Baranowska-Rataj 准教授に感謝申し上げたい。（福田節也 記）

国際会議「少子化に対する家族政策の有効性：韓国における低出生への政策的含意」

2019年1月15日（火）、16日（水）に、フランス・パリの OECD ならびにフランス国立人口研究所 (INED) にて、韓国保健社会研究院 (KIHASA) と INED による共同プロジェクト「出生力に対する家族政策の有効性についての国際比較 (KIHASA-INED project on International Comparison of the Effectiveness of Family Policies on Fertility)」の成果報告会議が開催された。同プロジェクトからの招聘を受け、本研究所の福田節也・企画部第2室長がこれに参加し、「東アジアにおける子どものコストと出生力：日本・韓国・台湾と EU25カ国の比較」と題する報告ならびに他の研究者との意見交換を行った。会議には、Laurent Toulemon (INED), Olivier Thevenon (OECD), Anne Gauthier (NIDI), Tomas Sobotka (VID), Zsolt Speder (HDI), Sarah R. Brauner-Otto (McGill University), Stuart Gietel-Basten (HKUST), Yen-Hsin Alice Cheng (Academia Sinica) (敬称略・順不同) といった一線の研究者が参加し、それぞれの見地から韓国における超低出生力の要因と対策について論じた。日本社会と韓国社会は共通点が多いと言われるが、韓国では昨年の合計出生率が1を下回る極端な低出生力状態が生じている。教育コスト、雇用の安定性、企業における両立施策、ジェンダー及び家族観等に関する報告・議論を聞く限り、出生を巡る両国の状況はじつはかなり異なるようでもある。韓国の超高学歴競争社会の歪みに関しては、ヨーロッパの研究者から「社会病理としての低出生」という見方も提示されるなど興味深い議論が展開された。本プロジェクトは、韓国の少子化の要因と政策的含意を探るという趣旨であったが、日本の少子化を考える上でもおおいに示唆に富むものであり、ヨーロッパの研究者とのネットワークを構築する上で大変有意義であった。今回の招聘にあたり、ご尽力いただいた Laurent Toulemon 博士及び Yoon-Jeong Shin 博士に感謝申し上げたい。（福田節也 記）